

# 財務・非財務ハイライト

関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27

関連>財務情報>P.90

## イントロダクション

編集方針

目次

**財務・非財務ハイライト**

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

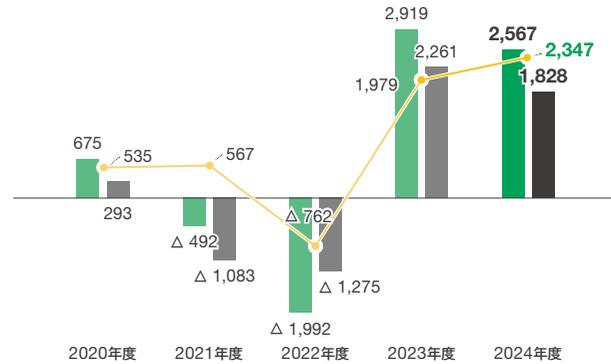
経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

経常利益 2,567億円  
親会社株主に  
帰属する当期純利益 1,828億円  
燃調<sup>※1</sup>タイムラグ  
影響除きの経常利益 2,347億円

■ 経常利益(億円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円) ● 経常利益<sup>※2</sup>(億円)

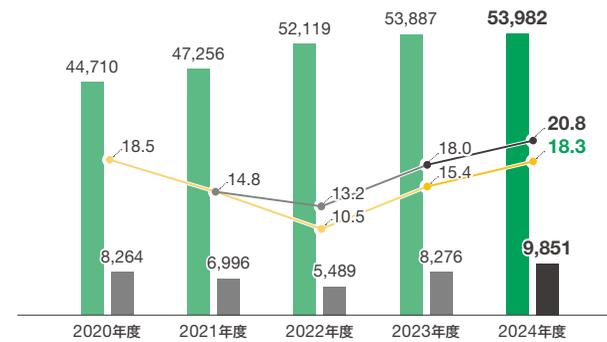


※1 燃調:燃料費調整制度

※2 折れ線グラフは燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。

総資産 53,982億円  
自己資本 9,851億円  
自己資本比率 18.3%

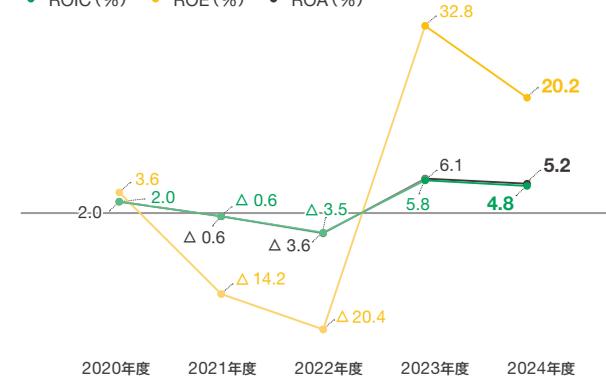
■ 総資産(億円) ■ 自己資本(億円) ● 自己資本比率\*(%)



※ ● 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

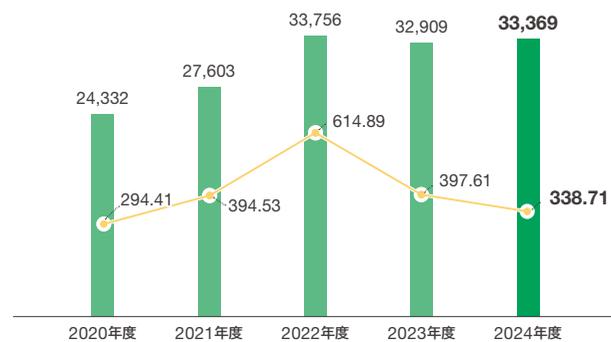
投下資本利益率 (ROIC) 4.8%  
自己資本利益率 (ROE) 20.2%  
総資産営業利益率 (ROA) 5.2%

● ROIC (%) ● ROE (%) ● ROA (%)



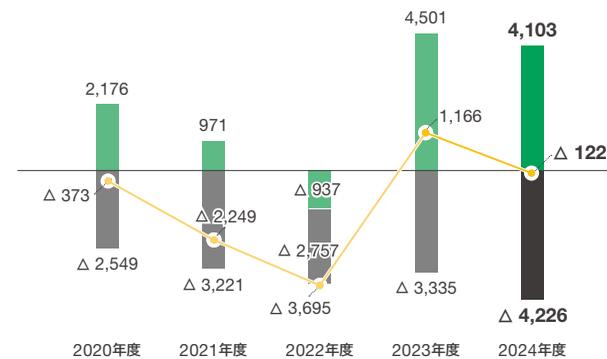
有利子負債残高 33,369億円  
D/Eレシオ 338.71%

■ 有利子負債残高(億円) ● D/Eレシオ (%)



営業活動  
キャッシュ・フロー 4,103億円  
投資活動  
キャッシュ・フロー △4,226億円  
フリー・  
キャッシュ・フロー<sup>※</sup> △122億円

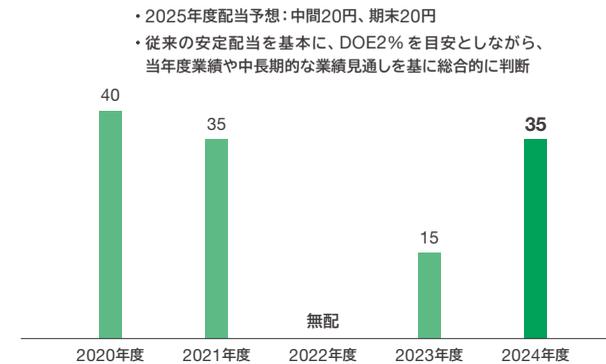
■ 営業活動CF(億円) ■ 投資活動CF(億円) ● フリーCF(億円)



※ フリーCF=営業活動CF+投資活動CF

1株あたり配当金 35円

■ 1株あたり配当金(円)



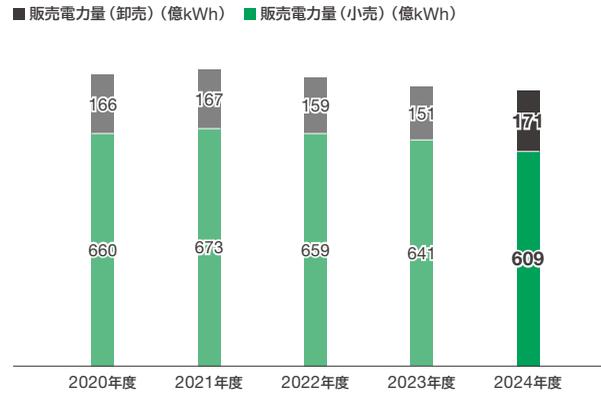
・2025年度配当予想:中間20円、期末20円  
・従来の安定配当を基本に、DOE2%を目安としながら、  
当年度業績や中長期的な業績見通しを基に総合的に判断

IRサイト >>>

# 財務・非財務ハイライト

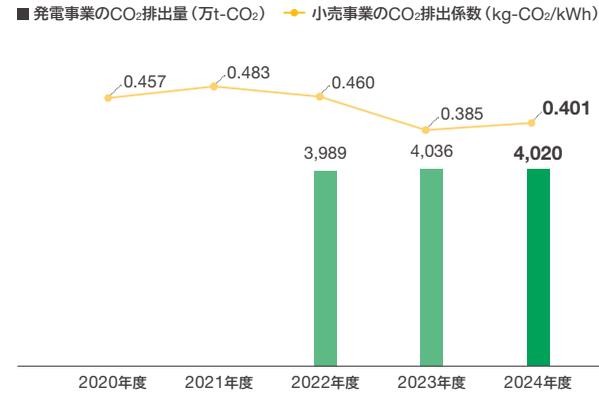
関連>火力発電事業>P.31 | 関連>電力小売事業>P.44

卸売 **171億kWh** 小売 **609億kWh**



関連>カーボンニュートラル戦略>P.52

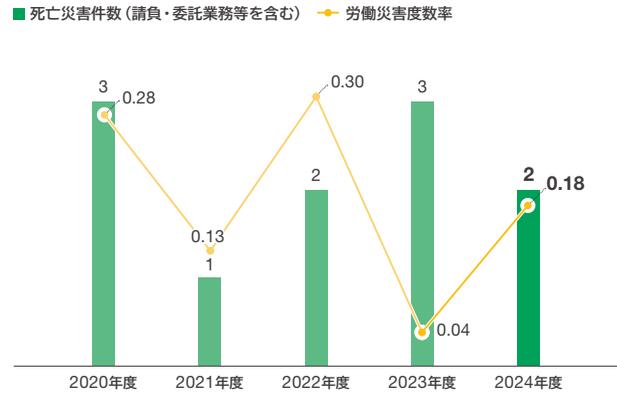
発電事業のCO<sub>2</sub>排出量※ **4,020万t-CO<sub>2</sub>** 小売事業のCO<sub>2</sub>排出係数 **0.401kg-CO<sub>2</sub>/kWh**



関連>サステナビリティデータブック>パフォーマンスデータ>P.75

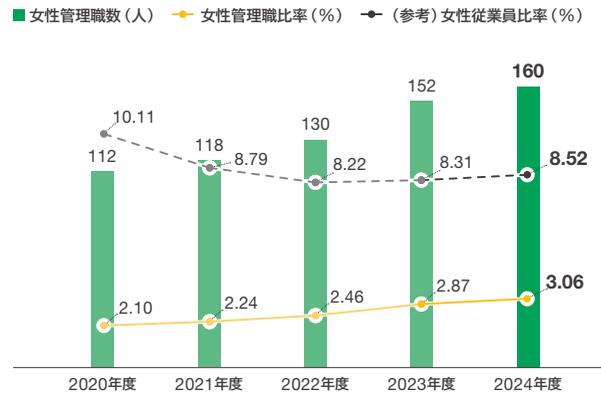
関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

死亡災害件数(請負・委託業務等を含む) **2件** 労働災害度数率(TD・TN) **0.18**

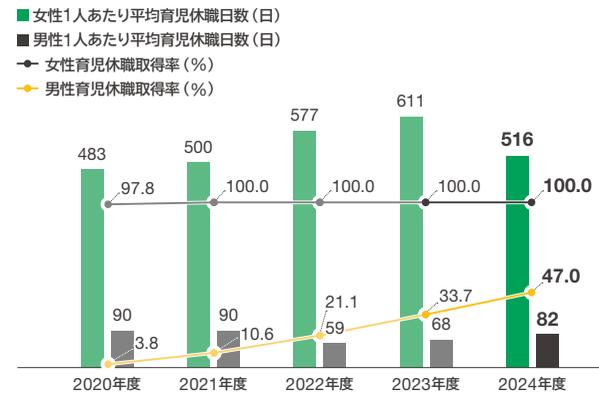


関連>人財戦略>P.61

女性管理職数(TD・TN) **160人** 女性管理職比率(TD・TN) **3.06%** 女性従業員比率(TD・TN) **8.52%**

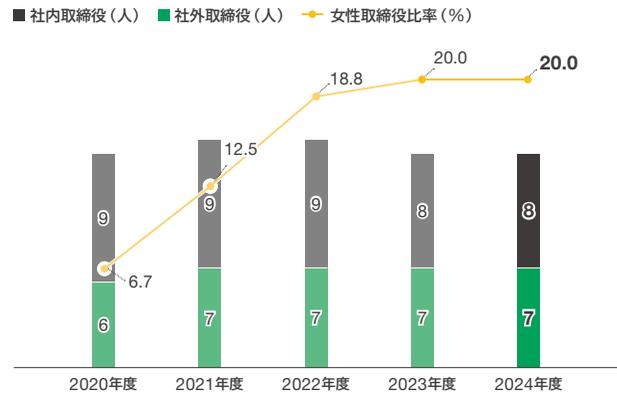


1人あたり平均育児休暇日数(TD・TN) 女性 **516日** 男性 **82日** 育児休暇取得率(TD・TN) 女性 **100%** 男性 **47.0%**



関連>コーポレート・ガバナンス体制>P.72

社内取締役 **8人** 社外取締役 **7人** 女性取締役比率 **20.0%**



TD・TN:東北電力(株)、東北電力ネットワーク(株)の2社を集計範囲とします。

## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト**
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

## 価値創造ストーリー

- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト >>>

# At a Glance

## 東北・新潟地域とは

東北電力グループが事業基盤を置く東北・新潟地域は、国土の約2割を占めるエリアであり、東日本大震災をはじめとする地震や、冬の暴風雪など、厳しい自然条件にさらされています。

この自然条件は、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーに加え、四季折々の景観をつくり、地域色あふれる食や祭りをはじめとした多様な文化を生むなど、貴重な地域資源でもあります。

東北・新潟地域は、巨大な市場（経済圏）である首都圏に近接し、新幹線や高速道路などの高速交通網で結ばれています。その一方で、国内の他の地域と比較して人口減少や少子高齢化が加速しており、今後は、交通・教育・福祉などさまざまな分野で社会課題が顕在化していくことも想定されています。



## 日本における東北・新潟地域のシェア

総面積<sup>※1</sup>



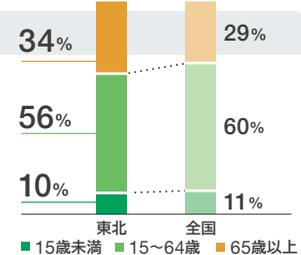
東北・新潟地域は国土の広いエリアを占め、その自然条件は再生可能エネルギーの開発可能性を含む大切な自然資源です。

人口<sup>※2</sup>



人口減少や少子高齢化は社会課題として顕在化しています。これらの課題解決に向けた取り組みは、同時に当社のビジネスチャンスとして捉えています。

人口構成比



再生可能エネルギーの発電出力<sup>※3</sup>



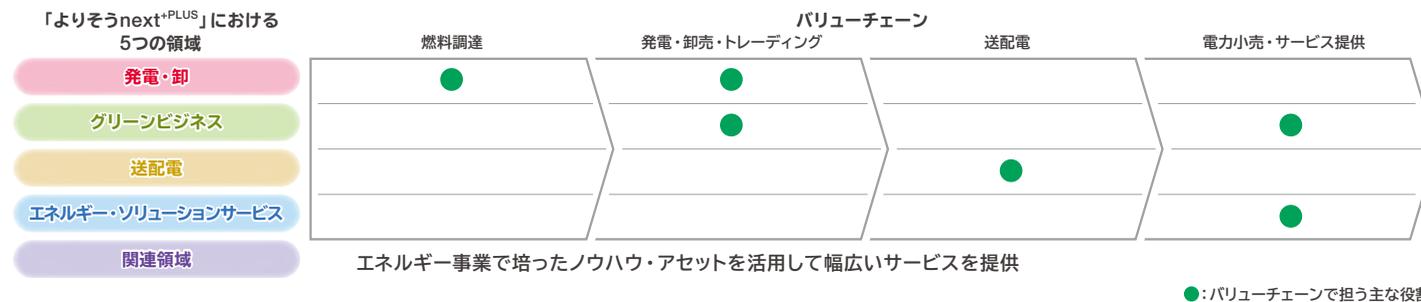
地域の特性を活かし、当社は再生可能エネルギー導入を進め、ノウハウを蓄積してきました。今後も積極的に事業を強化していきます。

〈出典〉

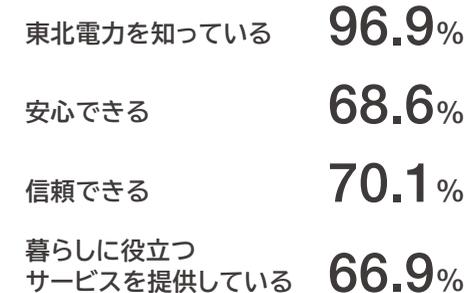
※1 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」（2025年1月1日時点） ※2 総務省統計局「人口推計」（2024年10月1日時点）  
 ※3 資源エネルギー庁電力調査統計2024年度「都道府県別発電所数、出力（2025年3月）」（2025年7月1日公表時点）

## 東北電力グループのバリューチェーンと事業

当社グループは、東北・新潟地域を中心に電力を供給することを主たる事業とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しています。バリューチェーン全体で経営資源の最適配分を図りながら、グループの総合力を発揮し、東北電力グループ中長期ビジョンにおける2030年代のありたい姿「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指していきます。



## 地域から見た東北電力



※ 東北・新潟に在住する2,000名を対象とした「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」（2025年6月27日～7月2日実施）結果より。

## イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

関連>東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて>P.15

# At a Glance

## 東北電力グループの設備※1 (2025年3月末現在)

- ▲ 主要水力発電所 (6万キロワット以上)
- ▲ 火力、地熱および原子力発電所
- ▲ 他社の主な火力および原子力発電所
- 主要変電所
- 他社の主要変電所
- 他社の交直変換所
- 主要開閉所
- 他社の主要開閉所
- 50万ボルト送電線
- 27万5,000ボルト送電線
- 15万4,000ボルト送電線のうち主要なもの
- 他社の27万5,000ボルト以上の送電線
- 県境

※1 東北電力(株)および東北電力ネットワーク(株)の設備。  
 ※2 バイオマス燃料も含む。

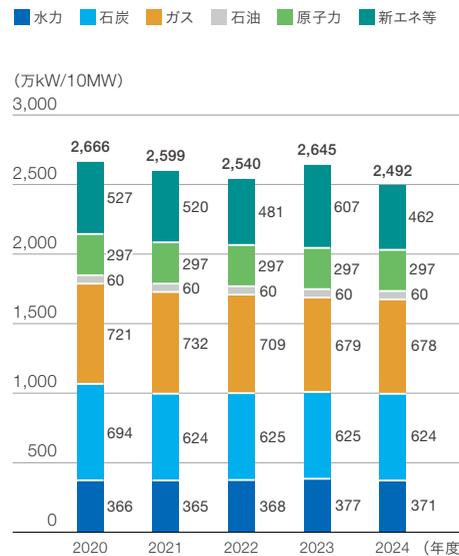


## 設備の概要

	東北電力		東北電力グループ(主要設備)	
水力	203カ所	245万kW	224カ所	257万kW
火力	8カ所	1,057万kW	13カ所	1,134万kW
地熱	—	—	5カ所	16.2万kW
太陽光	10カ所	1.2万kW	11カ所	1.4万kW
風力	1カ所	1.4万kW	1カ所	1.4万kW
バイオマス	—	—	1カ所	5.3万kW
原子力	2カ所	275万kW	2カ所	275万kW
蓄電池	—	—	4カ所	8.5万kW
合計	224カ所	1,580万kW	261カ所	1,699万kW

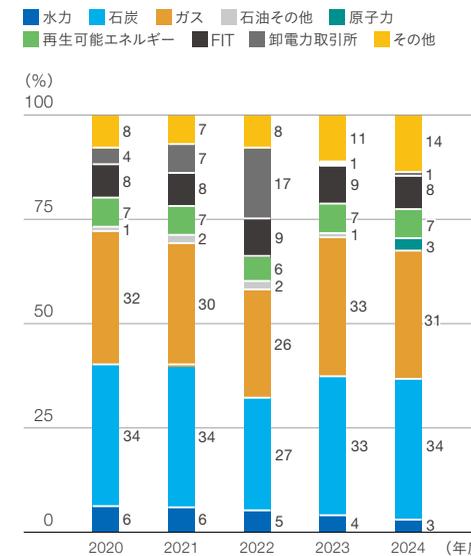
東北電力ネットワーク	
送電設備	こう長(km) 15,535
	回線延長(km) 25,289
	支持物(基) 58,598
変電設備	設備数(箇所) 637
配電設備	こう長(km) 150,093
	電線延長(km) 594,812
	支持物(基) 3,184,812

## 年度別発電設備容量※3



※3 個々の数値の合計と合計値は、四捨五入の関係で一致しない場合もある。新エネルギーは、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、廃棄物発電、地熱発電を含む既連系の発電設備容量。分社化に伴い、2020年度より送配電事業を除いている。

## 発電電力量構成比※4



※4 融通・他社受電を含む。個々の数値の合計は、四捨五入の関係で100とならない場合もある。

## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance**
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

## 価値創造ストーリー

### 財務基盤・事業展開

### 経営基盤・各資本の強化

### コーポレート・ガバナンス

### データセクション

[IRサイト](#)

# 東北電力グループの価値観

東北電力は1951年に誕生しました。

初代社長の内ヶ崎賢五郎<sup>うちがさき けんごろう</sup>は、敗戦からの復興期にあたり、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」をモットーに経営を進める考えを明らかにし、

当社グループでは、以来、このモットーを「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という表現に転じ、70年以上にわたりこれを基本的な考え方として事業を営んできました。

この考え方に示される地域社会への強い思いは、当社経営の基本的価値観であり、これが東北電力グループの経営理念である「地域社会との共栄」にも端的に示されています。

東北・新潟に腰を据え、根を張り、貢献するという思いは、事業環境が激変する中でもグループ社員一人ひとりが業務を遂行する上での揺るぎないよりどころです。

しかし、「地域社会との共栄」のあり方は、時代に応じて変えていかねばなりません。

これまでの当社グループにとっての「地域社会との共栄」の姿は、東北・新潟に所在するお客さまに低廉で安定した電力をお届けし対価を得ることでしたが、これからは、東北・新潟への強い貢献意欲を胸に、事業展開エリアや経営資源を東北・新潟のみにとらわれることなく求め、エネルギーサービスをベースに社会課題解決に資する先進的な取り組みを進めることで、創出した価値による東北・新潟への貢献や、人材・技術・投資の誘引を図ることこそが、その真の姿だと考えています。

この経営理念を体現する上では、地域社会を形成するお客さまのニーズや課題に対して機を見るに敏になり、新たな共栄の姿を従業員一人ひとりが創出していかねばなりません。従業員一人ひとりが日々の行動や日々の業務を通じて経営理念を体現することをお客さまや地域社会にお約束したのが東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」です。このスローガンの下で、「お客さまにより沿う」・「地域に寄り添う」観点から、東北電力グループだからこその価値が加わった、快適・安全・安心なスマート社会を共創してまいります。

## 東北電力グループ経営理念

# 「地域社会との共栄」

私たちは、お客さまや地域によりそい、挑戦と変革をしつづけることで、東北電力グループだからできる価値を創造し、豊かな社会と自らの成長を実現します。

## 東北電力グループスローガン

# より、そう、ちから。

東北電力グループだからお役に立てる、より沿う力。  
それは、お客さまひとりひとりを見つめ  
ライフスタイルに合った快適な暮らしを提案していくこと。  
そして、これからも地域に、寄り添う力。  
それは、創立以来の変わらない想いを胸に  
地域とともに発展しつづけること。  
心からの感謝の気持ちと大きなこころざしを持って  
ひとりひとりへ、そして地域へ。  
私たちは、皆さまのお力となれるよう、取り組んでまいります。

## イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

**東北電力グループの価値観**

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

[IRサイト](#) >>>

# 東北電力グループの価値観

## 価値創造のあゆみ

1951年の創立以来、戦後復興期の電力不足やオイルショック、幾多の自然災害など、それぞれの時代において困難な課題に直面してきましたが、そのたびに当社グループ一丸となって課題解決に取り組み、「良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たしてきました。

当社グループはこれからも、新しい価値の創造に挑戦し社会を支える使命を果たすことで、ステークホルダーと一層絆を深め、ともに成長していきます。

**1984** 電源の多様化による安定供給の確保



当社初の原子力 女川原子力発電所1号機が運転開始

オイルショックを契機に石油火力への依存から脱却するため、多様な電源の研究や開発地点の調査等の諸課題に取り組み、大型揚水式の第二沼沢発電所（1981年1号機、1982年2号機運転開始）や女川原子力発電所1号機の運転開始などにより、電源の多様化が大きく進展しました。

**1999** 環境負荷低減の追求



東新潟火力発電所4-1号系列運転開始  
(当時世界最高クラスの熱効率55%以上を達成)

温室効果ガス削減をはじめとした地球環境問題への関心の高まりを踏まえ、地球環境保全とエネルギーの有効利用に努め、風力発電、太陽光発電や地熱発電など再生可能エネルギーの技術開発、および火力発電の熱効率の向上に取り組みました。



コーポレートPPAサービス  
(写真提供：仙台空港再エネ発電合同会社)

## サステナビリティを経営の中核に据え 新しい価値の創造に挑戦



生成AIインフラサービス  
(写真提供：(株)GXテクノロジー)

**1954** 電源開発により東北・新潟の戦後復興・発展に貢献



上田発電所が運転開始



当社初の大型火力 八戸火力発電所1号機が運転開始

戦後復興期に電力が不足する中、「日本の再建は東北から、東北の開発は電力から」というモットーを掲げ、最大の水力電源地帯となる只見川水系の電源開発を推進しました。その後も伸び続ける電力需要に対応するため、八戸火力発電所を皮切りに新鋭火力の新増設を実施し、地域の経済成長・人々の暮らしを支えてきました。

**2011** 東日本大震災からの復旧・復興



東日本大震災による停電の早期復旧

2011年3月に発生した東日本大震災では東北のほぼ全域が停電するという非常事態となりましたが、当社グループの総力を結集し、発災後3日で約80%の停電を解消しました。また、女川原子力発電所は、震災により全号機が自動停止して安全な状態が維持されており、約3か月間にわたり地域からの避難者を発電所内に受け入れ、地域とともに困難を乗り越えました。

その後も、地域の復興に向けて、地域づくりの支援や情報発信など、地域の皆さまとともにさまざまな活動に取り組んできました。

## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観**
- 東北電力グループの強み
- トップメッセージ

## 価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

1951年 創立

未来へ向けて

# 東北電力グループの強み

## 電力のプロフェッショナルと地域との絆

東北電力グループの強みは、電力のプロフェッショナルであることと、地域との絆を有することです。私たちは「東北の繁栄なくして当社の発展なし」の基本的価値観と、東北・新潟の豊かであり厳しくもある自然条件といった地域特性の中で、70年以上にわたって電気事業を営んできました。

### 東北電力グループの強み

#### 電力のプロフェッショナル

- 電気事業の知見・ノウハウ
- 技術力と使命感を持った人材
- 災害対応力



#### 地域との絆

- 面的な設備形成
- 顧客基盤
- 自治体、企業など地域の団体、人とのネットワーク



#### 東北・新潟の地域特性

風力、水力、地熱、木質バイオマスなどの資源

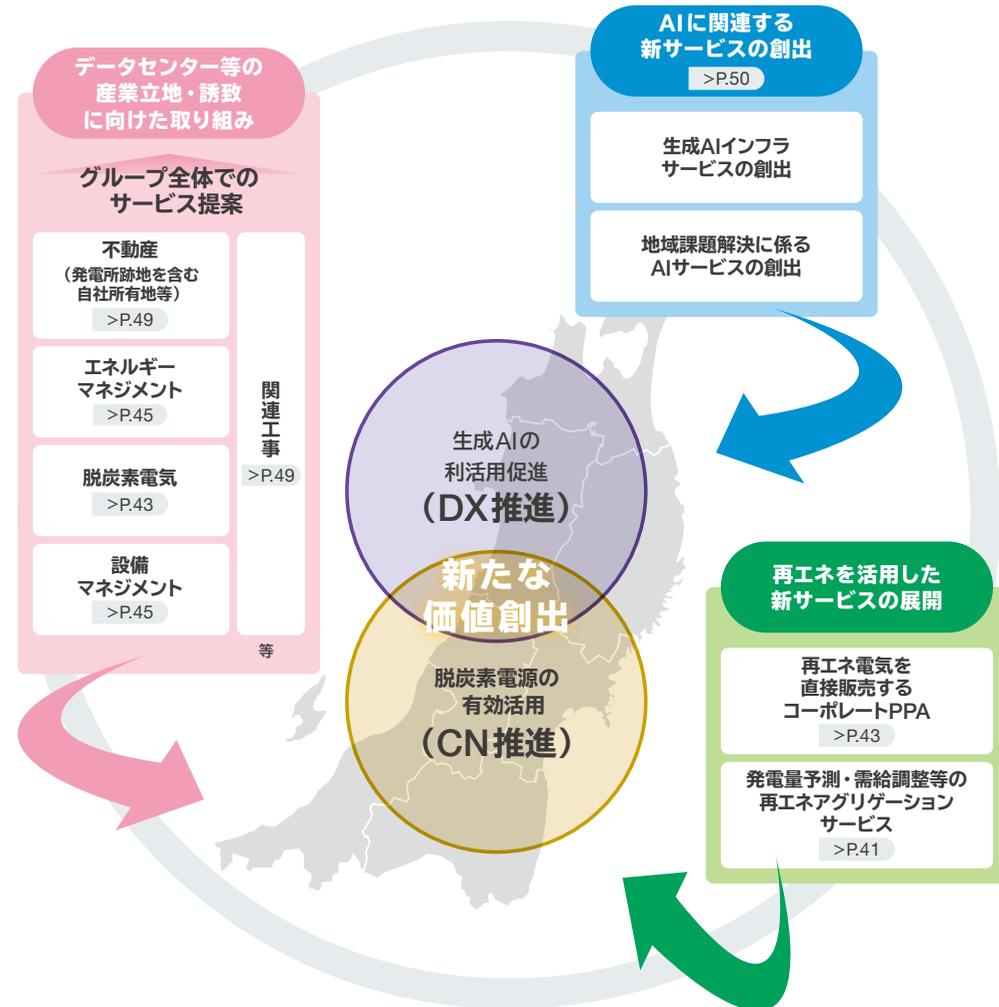
豊かな自然環境・冷涼な気候

広範なエリアと低い人口密度

地震や雪害などの自然災害

## 東北電力グループにおける新たな価値創出

強みと地域特性を活かし「データセンター等の産業立地・誘致に向けた取り組み」「AIに関連する新サービスの創出」「再エネを活用した新サービスの展開」などの新たな挑戦を通じ、東北・新潟のデジタルトランスフォーメーション (DX)、カーボンニュートラル (CN) の推進に貢献することで、地域とともに持続的な発展を目指してまいります。



## イントロダクション

- 編集方針
- 目次
- 財務・非財務ハイライト
- At a Glance
- 東北電力グループの価値観
- 東北電力グループの強み**
- トップメッセージ

## 価値創造ストーリー

- 財務基盤・事業展開
- 経営基盤・各資本の強化
- コーポレート・ガバナンス
- データセクション

IRサイト >>>



東北電力株式会社  
代表取締役社長 社長執行役員

石山 一弘

# 実行力とスピードを重視した経営 今後とも地域社会やお客さまから 信頼される会社であり続ける

## 社長就任にあたって

今年4月から社長に就任いたしました石山です。

当社グループは昨年、東北電力グループ中長期ビジョンの後半期を迎えるにあたり、今後の経営展開として「よりそうnext<sup>PLUS</sup>」を策定し、2030年代の「ありたい姿」の実現に向けて、電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を進めております。

これまで、過去2年連続の大幅な損失計上により大きく毀損した財務基盤の回復に向けて、電気料金の見直しや徹底した経営の効率化など、グループを挙げて収益拡大・コスト削減に取り組んできたところですが、昨年末には、地域の皆さまのご理解の下、東日本大震災で被災した女川原子力発電所2号機が、約14年ぶりに営業運転を再開し、足元の収支や財務状況は着実に改善しつつあります。

今後の経営環境として、インフレや金利の上昇、電力小売競争の進展、労働力不足などのリスク要因や先行きの不透明感もある中で、これまでの歩みをより力強いものとしていくためには、さまざまな経営課題にしっかりと向き合いながら、スピード感を持って柔軟に対応していくことが重要となります。

私は、自らの信条として「知行合一」という言葉を意識しています。知識と行動は表裏一体ということですが、会社経営も本当の意味で実行力が大事であると考えていますので、常に「挑戦する姿勢」で既成概念やこれまでの常識にとらわれない自由な発想を持ちながら、実行力とスピードを重視した経営を目指してまいります。

## イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

**トップメッセージ**

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>



「東北の繁栄なくして当社の発展なし」という創立以来の基本的な考え方や「地域社会との共栄」という経営理念、グループスローガンである「より、そう、ちから。」は、東北電力グループにとって大切な不変の概念ですし、「東北・新潟地域の成長・発展に貢献したい」という私の入社時の思いは、今も変わっておりません。

私は、東日本大震災当時、福島県南相馬市に所在した相双営業所の所長として、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が続く状況

の下で、所員とともに設備の復旧や停電の解消などに取り組みましたが、その時に原子力災害の凄まじさや怖さを実感する一方で、地域との絆の重要性も再認識しました。私たちが現地にとどまり復旧作業等に従事できたのは、物流が途絶え、食料や生活物資が届きにくくなる中でも、地域の皆さまから、物資・食料の提供や応援要員等の宿泊施設の営業継続などさまざまな温かいご支援をいただいたおかげであると、今でも感謝しております。

当社グループでは、女川原子力発電所2号機の営業運転再開を「再出発」と位置付けています。これは、発電所をゼロから立ち上げた先人たちの姿に学び、地域との絆を強め、東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を反映し、新たに生まれ変わるという決意を込めたものです。

原子力発電所を安全最優先に運営していく上で、信頼される会社であることは必要不可欠な条件です。今後とも地域社会やお客さまから信頼される会社であり続けなければならないと強く思っております。

### 中長期ビジョンの実現に向けた経営の方向性

#### サステナビリティを経営の中核に据えて新しい価値を提供

当社グループは、これまで70年以上にわたり、東北・新潟地域に根差して電気事業を営み、

電力の安定供給を支える使命感を持ちながら、設備の形成と維持管理、系統運用、需給調整など、電気事業の技術・ノウハウを蓄積するとともに、地域社会との信頼関係を築き上げてきました。この「電力のプロフェッショナルであること」、そして「地域との絆を有していること」が、グループの大きな強みと認識しています。

これまで培ってきた電気事業の技術・ノウハウ、東北・新潟地域を中心とした顧客基盤や地域社会とのつながりを活かしながら、地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用した「グリーンビジネス」や電気・エネルギーにお客さまのニーズに合った付加価値サービスを組み合わせ「エネルギー・ソリューションサービス」など、新しい価値を提供していくことが、私の責務であると考えております。

東北・新潟地域は、他の地域よりも早く人口減少、少子高齢化、過疎化が進展していますので、他の地域に先駆けてさまざまな社会課題が顕在化していくと想定されます。また、気候変動に起因する異常気象の増加は、農業や漁業の収穫量への影響、自然災害の激甚化や頻発化といった問題も生んでいます。そのため、当社グループとして、地域の課題に向き合いながら、しっかりと応えていくことが重要であり、今年4月から当社本店内に立ち上げた総務・地域共創部門が中心となって社内外のコーディネート機能を発揮しつつ、各支店の地域共創本部や各事業部門なども連携しながら、全社的な体制で取り組んでまいります。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据えて、地域の社会課題の解決や新しい価値の創出に挑戦し、マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に取り組みながら、社会を支える使命を果たすことで、お客さまや地域社会とともに成長し、グループ中長期ビジョンで掲げた「ありたい姿」の実現を目指してまいります。

関連>東北電力グループ中長期ビジョンの実現に向けて>P.15

関連>サステナビリティ>P.21

#### カーボンニュートラルとDXが成長機会

当社グループでは、カーボンニュートラルとDXを成長機会と捉えています。また、それは気候変動や人口減少などの社会課題を解決するための手段とも解釈することができます。

東北・新潟地域の再生可能エネルギーを、当社グループの技術・ノウハウや知見、そして顧客基盤を活かしつつ、発電から販売までのさまざまな局面で収益化するのが、グリーンビジネスです。法人分野のお客さまの環境価値に対する関心の高まりを踏まえ、再生可能エネルギーによる電気を直接販売するコーポレートPPA、発電事業者へ発電予測や需給調整などのサービスを提供する再エネアグリゲーションサービスなどを積極的に展開する一方、家庭分野の電化や太陽光・蓄電池サービスの拡大にも力を入れており、今年度からは、当

## イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

トップメッセージ

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

## TOP MESSAGE

社グループによるCO<sub>2</sub>の削減貢献量として2030年度に250万t-CO<sub>2</sub>以上を目標に設定して取り組んでいます。

電源全体のカーボンニュートラル実現に向けては、コスト上昇を可能な限り抑える努力が望まれていますし、新技術の開発動向や関連するインフラ整備も含めた電力システムへの適合性、経済性なども総合的に評価する必要がありますので、あらゆる選択肢を考慮に入れながら取り組んでいるところです。

今般、国から脱炭素電源の近傍にデータセンターをはじめとする産業立地、誘致を目指していく方針が示されましたが、データセンターの立地により、電力需要の増加のみならず、これを核とした新たな産業・雇用の創出も期待されることです。そのため、当社グループでは、専任チームの設置をはじめ全社的な推進体制を構築して、発電所の跡地などの活用も視野に入れつつ、グループが保有するノウハウ・サービスを一体的に提案することで、東北・新潟地域へのデータセンター等の誘致に積極的に取り組んでまいります。

また、DX・IT事業そのものについても、生成AIの使用に必要となる高度な処理能力を持つ「GPU」をインターネットで提供する「GPUクラウドサービス」を今年2月から開始しており、お客さまの業務効率化・高度化を支援する「法人向けAIサービス」の開発などにも取り組んでいます。

さらに、自然災害の激甚化、人手不足や技術継承問題、労働災害などに対しても、その解決にデジタル技術が貢献できるものと考えており、センサーやドローンを使った遠隔監視の高度化、生成AIによる膨大なデータの分析や学習支援、スマート保安などにも取り組んでいます。

 関連>カーボンニュートラル戦略>P.52

 関連>DX戦略>P.64

### 価値創出の源泉となる人的資本の強化

当社はこれまでも、人は財産と考え、貴重な「人財」である従業員が価値創出の源泉と捉えてきました。従業員の誠実な仕事ぶりは、当社グループへの信頼感として醸成されてきましたし、電力の安定供給への使命感や技術力、災害対応力などは強みと認識しています。

今後の経営展開として、持続可能な経営を支える基盤を強化するため、カーボンニュートラルとDXに加えて、人的資本の強化にも取り組んでいるところです。

さらなる成長に向けて大切なことは、「物事を前向きに捉えて新しい課題に意欲を持って取り組む姿勢」です。そのため私は、従業員に対しては、色々なことに関心を持つ「好奇心」、既成概念やこれまでの常識にとらわれず柔軟で自由な発想で考える「創造性」、仲間とのチームワークで仕事を行う「コラボレーション」を大切にしてほしいと、機会あるごとに話しています。

労働人口の減少や仕事に対する価値観の多様化などにより、採用の困難化や人財の流動性が高まるとともに、社内においてもこれまで以上に多様な人財がイキイキと働く職場づくりが望まれます。

そのため、分野ごとの事業戦略と連動した人財戦略として人財ポートフォリオを策定し、人財マネジメントの高度化を進めてきておりますが、特に採用面や育成面に力点を置きながら、グループワイドで人財マネジメントサイクルの実効性を高めていくとともに、目標を定めた上で、従業員エンゲージメント（働きがい、働きやすさ、能力伸長）の向上にも取り組んでいきます。働きがい、働きやすさ、能力伸長の観点からは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、その土壌となる多様性や組織文化も含めて人的資本の強化を進めてまいります。

 関連>人財戦略>P.61

### 経営計画体系の見直し

事業環境変化に柔軟に対応するため、今年度から経営計画体系やグループマネジメントの見直しを行い、事業ごとに自律的に収益と成長を追求してまいります。

具体的には、従来の3カ年の中期計画を、将来のありたい姿からバックキャストした単年度の経営計画に見直し、各事業部門が現状の延長で計画を積み上げるのではなく、中長期ビジョンや長期の財務目標を見据えながら、足元の事業環境の変化や不確実性に迅速かつ臨機応変に対応できる計画体系としております。また、グループマネジメントも関係会社を含めた事業別の機能分担を強化しました。これにより、当社とグループ企業が一体的に、中長期の成長にチャレンジしながら、ありたい姿の実現に向け着実に歩みを進めていきます。

 関連>新たな経営計画体系>P.18

## 経営の現況

### 2024年度の経営成績を振り返る

2024年度の決算は、女川原子力発電所2号機の再稼働による収支改善効果があったものの、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があり、前年度比で3年ぶりの減収減益となりました。売上高は2兆6,449億円となり前年度に比べ6.1%の減、経常利益は2,567億円となり前年度に比べ12.1%の減、親会社株主に帰属する当期純利益は1,828億円となり前年度に比べ19.1%の減となっております。

## イントロダクション

編集方針

目次

財務・非財務ハイライト

At a Glance

東北電力グループの価値観

東北電力グループの強み

**トップメッセージ**

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

## TOP MESSAGE

足元では、卸電力取引市場価格の落ち着きなどを背景に電力小売競争が活発化してきており、資材代や労務費の上昇によるコスト増加も顕在化しています。また、米国関税政策の影響により為替や燃料など市況価格の不透明感が増すなど、当社グループを取り巻く事業環境は、従来よりも速度を上げて変化を続けており、不確実性が高まっている状況です。

こうした事業環境を踏まえ、2025年度の業績予想については、女川原子力発電所2号機の稼働増などによる収支改善は期待されるものの、支払利息の増加や物価高騰等に伴うコスト増加、市場・販売環境の変化なども織り込み、引き続き減収減益を想定しており、連結経常利益は1,900億円となる見通しです。なお、2025年度末の自己資本比率は19.5%程度まで改善するものと見込んでおります。

当社は、財務目標として2つの時間軸で、利益目標（連結経常利益）、財務健全性目標（連結自己資本比率）、収益性目標（連結投下資本利益率ROIC）を設定しておりますが、2026年度に向けては財務基盤の回復を主眼に、2030年度に向けては「利益・投資・成長の好循環」を主眼にした目標となっております。

当面の取り組みとして財務基盤の早期回復に取り組んでまいります。2024年度末の有利子負債残高は3兆3,369億円まで増加しており、その一方で今後ともネットワークを含めて電力の安定供給に必要な維持更新投資や戦略投資などが続くことが想定されます。電気事業は、設備投資の規模が大きく、その回収期間も長いという特徴を持っており、人件費や資機材代の高騰、金利の上昇という局面では特に、投資によるキャッシュ・フローへの影響が非常に大きくなっています。そのため、カーボンニュートラルやDXなど中長期的な成長も考慮しつつ、事業別ROICに基づき収益性の評価・モニタリングを行いながら、引き続き投資の厳選や設備効率化を図ってまいります。

 [関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27](#)

### フリー・キャッシュ・フローの改善に向けた販売拡大

2025年度経営計画では「収益拡大に向けた事業展開」を掲げ、電力小売、卸の販売拡大によるキャッシュ創出に取り組んでいきます。足元では卸電力取引市場の価格が低位安定していることなどを背景に、東北エリアにおいて競争が活発化していますが、電気以外の付加価値サービスも含めお客さまのニーズを把握しながら魅力的な提案を行うことで一定の利幅を確保しつつ、販売電力量（kWh）の拡大に取り組んでいます。今年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定」では、東日本エリアの需要は今後10年間で約10%増加する見通しとなっており、非常に高い成長ポテンシャルを有しています。

当社としても大きなビジネスチャンスと考えており、2027年度の東北東京間連系線の2ルート化による首都圏向け容量拡大などもらみながら、エリア外への電力販売の強化に取り組んでいきます。

 [関連>2025年度東北電力グループ経営計画>P.19](#)

### 株主・投資家の皆さまへの還元

現在の株価は株価純資産倍率PBRで1倍を割り込んでおり、東証プライム上場企業の平均と比べて大きく劣後している株価収益率PERの向上とともに課題と認識しています。当社は、当面の配当方針として財務基盤の回復とバランスを図る観点から、株主資本配当率DOE2%を目安とした安定配当に取り組むこととしており、2024年度は中間・期末合わせて1株あたり35円の配当を行い、2025年度は中間・期末合わせて1株あたり40円の配当を予定しております。

また、財務基盤の回復、収益性と資本効率の向上を着実に進め、資本市場とのエンゲージメントについても強化していくことで、資本市場からの中長期的な成長性・収益性への納得感・信頼感をしっかりと高める努力を継続してまいります。

 [関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27](#)

 [関連>株主・投資家とのエンゲージメント>P.69](#)

### ステークホルダーの皆さまへ

事業環境の変化が激しく、不透明感の強い、激動の時代を勝ち抜いていくためには、これまでの常識にとられない自由な発想と、その実践が重要であると考えています。「進化をやめた時点で退かが始まる」という言葉がありますが、実行力とスピード感を持って中長期ビジョンの実現を目指してまいりますので、ステークホルダーの皆さまからの変わらぬご支援とご理解をよろしくお願いいたします。



## イントロダクション

編集方針  
目次  
財務・非財務ハイライト  
At a Glance  
東北電力グループの価値観  
東北電力グループの強み  
[トップメッセージ](#)

### 価値創造ストーリー

#### 財務基盤・事業展開

#### 経営基盤・各資本の強化

#### コーポレート・ガバナンス

#### データセクション

[IRサイト](#) >>>